

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	子どもファーストクーポン事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者や生活者支援 ②市内対象店舗で利用できる買い物クーポン券(8,000円分)及びお米引換券(対象となる子ども一人当たり5kg)を市内の高校生以下の子どもに対して配布 ③委託料168,485千円、事務費6,515千円 ④市民	R7.4	R7.10
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	おむつ無償化事業	①従来は各家庭から登園時に持参していた紙おむつの調達を市が一括で行い、物価高騰に直面する子育て世帯の負担軽減を図る。また、布おむつを使用する園に対して利用料を助成する。 ②委託料・補助金・消耗品費 ③おむつ納入委託料 14,300千円 おむつ収集運搬委託料 1,551千円 布おむつ利用料補助金 7,800千円 消耗品等 1,868千円 合計 25,519千円 ④子育て世帯(保護者)、公立保育所・私立保育所	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食センター運営委員会助成事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため食材の値上げ等により給食費の1食単価を超過する金額について給食費の補填を行う。(教職員の給食費は対象外) ②1食単価を超過する給食費の補助 ③超過分53円(1食あたり)×4,300食(1日)×186日(年間給食日数)÷42,390千円 ④子育て世帯(保護者)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校デリバリー弁当補助事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、中学校デリバリー弁当の増額分を補助する。 ②補助金 ③普通盛り@60円×14,867食=892,020円 大盛り@70円×4,206食=294,420円 おかずのみ@50円×6,569食=328,450円 合計1,515千円 ④デリバリー弁当事業者	R7.4	R8.3
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	市内交通業者へ運営支援事業	①原油価格高騰に直面する市内交通事業者に対して支援を行う。 ②③補助金:5,700千円 ・運賃補填 250千円×22日=5,500千円 ・諸経費 チラシ印刷費 180千円 利用者数・渋滞状況調査 20千円 ④京阪京都交通(株)	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者お米クーポン事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者や生活者支援 ②市内対象店舗で利用できる米クーポン券を市内の65歳以上の高齢者に対して配布 ③委託料33,580千円、事務費4,420千円(職員人件費含まず) ④65歳以上の市民	R7.8	R8.3